

事務事業名	H22新規 地域包括支援センター等機能強化事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5332				
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀				
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名					
基本政策	基本計画体系	17	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		29	社会福祉の充実		01	一般	03	01	03	21	00
政策			高齢者福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策											
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	介護保険事業費補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成24年度に設置される予定の(仮)福祉総合相談課に向けて、地域包括支援センターの機能を強化し、小地域ネットワーク構築支援、先進地視察、支援関係者のスキルアップ研修などを行い、地域包括ケアを推進する。合わせて市民にむけて、精神科医相談会、(仮)地域力向上研修を行い、地域力の向上を図る。 H22年度における担当課は介護福祉課だが、事務事業の再編によりH23年度から本事業は福祉課が所管する。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				報償費		410					
				旅費		500					
				需用費		431					
						計		1,341			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	精神科医相談会 小地域ネットワーク構築支援 先進地視察 支援関係者向けのスキルアップ研修 権利擁護研修
23年度活動予定	福祉課へ事務事業の移管
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市民 支援関係者	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
支援関係者が地域包括ケアに関してスキルアップできる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が安心して暮らすことができる。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会参加者数	人
イ 研修会開催数	回
ウ 相談会開催数	回
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ 支援関係者	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会開催数	回
イ 研修会参加者数	人
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 住民アンケート	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,341				
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	人件費	事業費計 (A)		千円	0	1,341	0	0	0	0
		正規職員従事人数		人		1				
		延べ業務時間		時間		480				
		人件費計 (B)		千円	0	2,141	0	0	0	0
		(A) + (B)		千円	0	3,482	0	0	0	0
活動指標	ア	人			381.0					
	イ	回			2.0					
	ウ	回			11.0					
対象指標	ア	人			73,014.0					
	イ	人			300.0					
	ウ									
成果指標	ア	回			8.0					
	イ	人			227.0					
	ウ									
上位成果指標	ア	%								
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年地域包括支援センターが設置され、推進してきた地域包括ケアを推進する経費に対して補助金が交付。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	H24年度に設置される予定の福祉総合相談課には、さまざまな困難事例がよせられると予測されるのでますます強化が必要となる。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	地域包括ケアについては、近年急速に進行する少子高齢化、自殺問題などを背景に国を挙げての重要課題となっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度新規事業のためなし
H 22年度に実施した改革改善の内容	地域包括支援センターの機能強化のため小地域ネットワーク構築支援や権利擁護研修等実施により支援関係者のスキルアップを図った。

事務事業名	H22新規 地域包括支援センター等機能強化事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 地域包括ケアを推進する背景には、地域コミュニティの低下、相互扶助力の低下などがあげられ、行政のみですべての福祉課題は解決できず、市民の力を借りる、官民協働といった地域へのしかけが重要である。地域の力を引き出すことは行政の負担軽減、社会福祉の充実に結びついている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与との妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 国の要綱により市町村が行うものとされている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 国の要綱にのっとり事業を行っている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 平成23年度新規事業の為	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 地域包括ケアシステムが構築できない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 地域包括支援センターは法に設置が義務付けられている。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 最低限の予算のため削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 人件費は相談及び研修に係るもので削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 住民全てを対象としている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成24年度に設置される予定の(仮)福祉総合相談課に向けて、さまざまな困難事例がよせられると推察できる。そのためそれらの問題が抱える課題に対して適切に対応するためのスキルアップ研修・先進地視察等は重要なことである。地域包括支援センターの機能を強化し、地域力の向上を図るため今後も継続が必要であるとする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
地域包括支援センターの啓発活動をする。		成果優先度評価結果	対象外																					
		コスト削減優先度評価結果	対象外																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
地域包括支援センターサービス向上のため、同センターの職員研修を開催する。																								